

# 府職の友号外

2025年3月13日 発行:大阪府関係職員労働組合  
☎ 06-6941-3079 ✉ info@fusyokuro.gr.jp

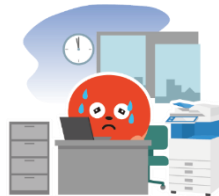
## 2025 職員定数配置計画 府全体で50人増(111人増・61人減) 万博優先、現場は深刻な人手不足のまま

3月11日、府人事課は府職労に対し「令和7年度職員定数配置計画」を説明しました。

全体として万博関連業務で軒並み増員し、府全体では111人増、61人減、合計50人増となっています（詳細は次頁参照）。

しかし、今年度は「行政職については、万博開催期間を

中心に発生する万博の成功に向けた一時的な行政需要の増大に対応するため、各部局の協力のもと人員を確保する」とし、部局ごとに「協力枠（別表参照）」が設定されており、定数どおりの配置が行われない可能性もあります。この間、時間外勤務は増え続けており、さらに万博関連業務に人員を割かれることで、通常業務に支障が出ることも懸念されています。



### ワーク・ライフ・バランスや女性活躍推進にも逆行する職員定数

今回の職員定数配置計画では、この間の団体交渉等での府職労の追及も一定反映され、定数削減にはなっていませんが、子ども家庭センターの配置基準にもとづく増員や万博開幕を控えていることを考えれば、到底足りない職員

数であり、不十分と言わざるを得ません。

また、職員の時間外勤務が常態化している問題の解消にはつながっておらず、大阪府の進める「ワーク・ライフ・バランス」や「女性活躍推進」にも逆行する内容となっています。

### 欠員を解消し、休暇や制度等が気兼ねなく使える職員体制を

万博関連業務の負担を職員の「協力」に頼るのは限界です。必要な人員は最初から確保すべきです！

産育休・長期病休による欠員が補充されない現場では、残った職員にしわ寄せがいきます。この状況を改善しなければ、府の「働き方改革」は「絵に描いた餅」です。

府職労は、

- ① 万博関連業務に必要な職員は「協力」ではなく、職員を配置し対応すること、
- ② 産育休や長期病休、年度途中退職などによる欠員は直ちに補充すること
- ③ 部分休業や子育て部分休暇、男性の育児休暇等が取得しやすくなるように必要な職員を配置することを強く求めました。

引き続き、長時間労働の解消、職員増、働きやすい職場をめざして取り組みを進めます。

別表(万博協力人員)

部局名	割当数
政策企画部	1
危機管理監	1
総務部	8
財務部(税除く)	1
税	9
スマートシティ戦略部	1
府民文化部	2
福祉部	3
健康医療部	3
商工労働部	4
環境農林水産部	2
都市整備部	5
議会事務局	1
教育庁	3
合計	44

所属	職種	人員	内容	人事課の説明をもとに府職労作成
<b>政策企画部</b>				
政策企画総務課	行政	△ 2	移管減	(万博関連業務)
大阪儀典室	行政	+ 34	組織の新設	
企画室	技術	△ 1	業務処理体制の変更	(地域整備関連業務)
危機管理室	行政	+ 2	業務量増	(万博関連業務)
	行政	△ 2	業務量減	(能登半島地震関連業務等)
<b>総務部</b>				
庁舎室	守衛	(+ 1)	暫定不補充の解消	
	守衛	(△ 1)	暫定不補充	
	設備管理技術員	△ 1	業務処理方法の変更	(設備管理業務の一部委託化)
<b>財務部</b>				
なにわ北府税事務所	行政	+ 2	業務量増	(宿泊税関連業務)
なにわ南府税事務所	電話交換手	(+ 1)	暫定不補充の解消	
三島府税事務所	営繕工	+ 1	業務処理方法の変更	(営繕業務)
北河内府税事務所	営繕工	△ 1	業務量減	(営繕業務)
<b>府民文化部</b>				
府民文化総務課	行政	+ 4	業務量増	(能登半島地域の子ども大阪観光招待関連業務)
	行政	△ 1	業務運営体制の変更	(万博機運醸成に向けた市町村支援関連業務)
人権局	行政	△ 1	業務処理体制の変更	(インターネット人権侵害対策関連業務)
都市魅力創造局	行政	+ 2	業務量増	(万博関連業務)
<b>福祉部</b>				
子ども家庭局	行政	△ 8	業務量減	(万博無料招待関連業務)
砂川厚生福祉センター	電話交換手	(△ 1)	暫定不補充	
	調理師	△ 5	業務処理方法の変更	(給食調理業務の委託化)
箕面子ども家庭センター	技術	△ 16	業務量減	(中核市児童相談所設置に伴う業務減)
子ども家庭センター (中央、箕面、吹田、 東大阪、富田林、貝塚)	技術	+ 38	業務運営体制の整備	(児童虐待対応の強化)
修徳学院	調理師	(+ 2)	暫定不補充の解消	
<b>健康医療部</b>				
健康医療総務課	行政	△ 2	移管減	(大阪健康安全基盤研究所関連業務)
保健医療室	行政	+ 4	移管増等	(大阪健康安全基盤研究所関連業務等)
	行政等	△ 9	業務量減等	(新型コロナウイルス対策関連業務等)
健康推進室	技術	+ 1	業務量増	(データヘルス関連業務)
	行政	△ 2	業務処理体制の変更等	(事務分担の見直し等)
泉佐野保健所	自動車運転手	△ 1	業務処理方法の変更	(非常勤化)
こころの健康総合センター	技術	+ 1	業務量増	(精神保健福祉法改正関連業務)
<b>商工労働部</b>				
成長産業振興室	行政	+ 3	業務量増	(万博関連業務等)
中小企業支援室	行政	△ 3	業務量減	(支援金関連業務等)
<b>環境農林水産部</b>				
みどり推進室	行政	+ 1	業務量増	(自然公園施設魅力向上関連業務)
循環型社会推進室	行政	△ 1	業務処理体制の変更	(PCB廃棄物等処理関連業務)
流通対策室	行政	△ 1	業務量減	(中央卸売市場再整備検討業務)
水産課	行政等	+ 4	業務量増	(全国豊かな海づくり大会関連業務)
農と緑の総合事務所 (南河内・泉州)	技術	+ 2	業務量増	(復旧・復興支援技術職員派遣制度等活用に係る市町村支援関連業務)
<b>都市整備部</b>				
交通戦略室	行政	△ 1	業務量減	(公共交通関連業務)
河川室	技術	△ 1	業務量減	(土砂災害防災情報システム整備業務)
住宅建築局 建築環境課	技術	△ 1	移管減	(省エネ適判審査業務)
住宅建築局 建築指導室	技術	+ 2	移管増等	(省エネ適判審査業務)
	技術	△ 1	業務量減	(復旧・復興支援技術職員派遣制度等活用に係る市町村支援関連業務)
住宅建築局 公共建築室	技術	△ 1	業務量減	(建築関連工事等に係る調整業務)
土木事務所	行政	+ 1	業務量増	(用地関連業務)
(池田、枚方、八尾、鳳)	技術	△ 3	業務量減	(復旧・復興支援技術職員派遣制度等活用に係る市町村支援関連業務)
モノレール建設事務所	技術	+ 2	業務量増	(モノレール南伸関連業務)
	行政	△ 1	業務量減	(用地関連業務)
工務職員	技術	△ 1	業務量減	
<b>大阪都市計画局</b>				
計画推進室	行政	△ 1	業務処理体制の変更	(事務分担の見直し)
拠点開発室	行政等	+ 3	業務量増	(まちづくり関連業務等)
<b>教育庁</b>				
教育総務企画課	教員等	+ 4	移管増等	(ICT環境整備業務等)
	教員等	△ 3	業務量減等	(万博無料招待関連業務等)
教育振興室	教員等	+ 6	業務量増	(高校総体関連業務等)
	教員	△ 2	移管減	(ICT環境整備業務)
施設財務課	教員	+ 1	業務処理体制の変更	(職種振替)
	行政	△ 1	業務処理体制の変更	(職種振替)
文化財保護課	技術	+ 1	業務処理体制の変更	(職種振替)
	行政	△ 1	業務処理体制の変更	(職種振替)
私学課	行政	△ 1	業務量減	(教育無償化関連業務)